

免許申請書記入例

- ◆ 申請書類は3部作成（正本1、副本2）
副本はコピーで可（ただし写真はコピーは不可）
- ◆ 申請書の提出は、
主たる事務所の所在地を管轄する土木事務所
へ持参。
 郵送での受付は不可

受付番号

申請時の免許証番号 ()

※事務所(支店)ごとに記入

本店のみの場合「本店」、支店がある場合「○○支店」と記入

項番

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※ 事務所コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務所の名称	本 店				

※履歴事項全部証明書に記載された所在地と必ず一致していること

※「丁目」「番」「号」は、「-」で区切り、左詰めで記入

◎ 事務所に関する事項

31	郵便番号	4 2 0 - 8 6 0 1	
	所在地市区町村コード	2 2 1 0 1 5	静岡 都道府(県) 静岡(市) 郡区 葵 (町) 町村
	所在地	追手町 9 - 6	
	電話番号	0 5 4 - 2 2 1 - 3 0 7 2	
	従事する者の数	3	確認欄 ※

「従事する者の名簿」と一致する

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>						
	氏名	<input type="text"/>						
	生年月日	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>

※「32」は、代表者が事務所に常駐勤務できない場合は、設置(記入)が必要

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	2 2 - 2 0 3 0 2 2 -	<input type="text"/>			
	フリガナ	シス"オカ タロウ				
	氏名	静岡 太郎				
	生年月日	S - 2 2	年	0 4	月	0 1

確認欄 ※

41	登録番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>		
	氏名	<input type="text"/>		
	生年月日	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>

「政令第2条の2で定める使用人」とは、事務所の代表者で契約締結権限を有する者で、単なる社員、従業員のものではありません。
 また、契約締結権限を有する使用人というのは、いわば、支店における支店長または、支配人に相当するような者であり、このような者が常時勤務することが要件となっています。

41	登録番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>				
	フリガナ	<input type="text"/>						
	氏名	<input type="text"/>						
	生年月日	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>

確認欄 ※

※ 従たる事務所がある場合は、本面を複写して事務所ごとに利用すること。

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄
(消印しないこと)

※県知事免許（新規・免許換え・更新）の場合は、県収入証紙 33,000円

※大臣免許新規及び免許換え申請の場合は、登録免許税90,000円を郵便局
または国税取扱い金融機関にて納入し、その領収書をはり付ける。

※大臣免許更新の場合は、収入印紙 33,000円

添付書類 (1)

(第一面)

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革 **※新規→「新規」、更新→最初の免許年月日と免許権者を記入**

最初の免許	組 織 変 更					
○年6月6日	○年○月○日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
静岡県知事	商号変更					

※商号変更等あった場合その年月日とその旨を記入

2. 事業の実績

※法人→事業年度

イ. 代理又は媒介の実績

※初回更新時は、免許有効期間開始日から記入

個人→1月1日~12月31日

期 間	○年6月7日から 年12月31日までの1年間		○年1月1日から ○年12月31日までの1年間		○年1月1日から ○年12月31日までの1年間		○年1月1日から ○年12月31日までの1年間		○年1月1日から ○年12月31日までの1年間		
	種類 内容	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅地	件数	10									
	価額 (千円)	500,000									
	手数料 (千円)	15,000									
建物	件数		30								
	価額 (千円)										
	手数料 (千円)		4,500								
宅地及び建物	件数										
	価額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合計	件数	10	30								
	価額 (千円)	500,000									
	手数料 (千円)	15,000	4,500								

※「価格」及び「手数料」は消費税額を除いた額を千円単位で記入(千円未満は切り捨て)

※「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅について記入

※「売買・交換」の欄は、上段に「売買の実績」、下段に「交換の実績」を記入

※ 実績が1年以上のみ場合は、「理由書」(実績のみが宅建業を営んでいた旨の内容)を添付

添付書類 (4)

(A4)

1 | 5 | 0

(第一面)

※ 役員コード

11:相談役

12:顧問

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

※

申請時の免許証番号

2 2 () 3 0 7 7

項番

51	役名コード	1 1	就任年月日	—	年	月	日		
	フリガナ	フシ" シロウ							
	氏名	富士 四郎							
	生年月日	S	—	1 0	年	0 5	月	0 2	日
	住所市区町村コード	2 2 1 0 3 1	静岡県都道府(県)静岡県(市)郡区 清水(区)町村						
	住所	江尻 1 — 1							

確認欄

※

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日
	フリガナ						
	氏名						
	生年月日	—	年	月	日		
	住所市区町村コード		都道府県_____市郡区_____区町村				
	住所						

確認欄

※

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日
	フリガナ						
	氏名						
	生年月日	—	年	月	日		
	住所市区町村コード		都道府県_____市郡区_____区町村				
	住所						

確認欄

※

51	役名コード		就任年月日	—	年	月	日
	フリガナ						
	氏名						
	生年月日	—	年	月	日		
	住所市区町村コード		都道府県_____市郡区_____区町村				
	住所						

確認欄

※

※5%以上の株主又は出資者すべて記入する
 ※株主が法人の場合も記入する

(第二面)

1 6 0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

※

(1)

項番

52	フリガナ	シ ス " オ カ タ ロ ウ										
	氏名又は名称	静 岡 太 郎										
	生年月日	S	—	2	2	年	0	4	月	0	1	日
	保有株式の数 (出資金額)	50株 (円)			割 合		25%					
	市区町村コード	2	2	1	0	1	5	静岡県 <input checked="" type="radio"/> 府県 <input checked="" type="radio"/> 静岡 <input checked="" type="radio"/> 市区 <input checked="" type="radio"/> 葵 <input checked="" type="radio"/> 町村				
	住所又は所在地	追 手 町 9 - 1 3										

確認欄

※

52	フリガナ	シ ス " オ カ シ ョ ウ シ " カ フ " シ キ カ イ シ ャ										
	氏名又は名称	静 岡 商 事 株 式 会 社										
	生年月日		—			年			月			日
	保有株式の数 (出資金額)	150株 (円)			割 合		75%					
	市区町村コード	2	2	1	0	1	5	静岡県 <input checked="" type="radio"/> 府県 <input checked="" type="radio"/> 静岡 <input checked="" type="radio"/> 市区 <input checked="" type="radio"/> 葵 <input checked="" type="radio"/> 町村				
	住所又は所在地	追 手 町 9 - 1 3										

確認欄

※

52	フリガナ											
	氏名又は名称											
	生年月日		—			年			月			日
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)			割 合		%					
	市区町村コード	_____都道府県_____市郡区_____区町村										
	住所又は所在地											

確認欄

※

※ 株式会社の場合

保有株式数

発行済株式総数 × 100 = 割合(%)

※ その他の法人

出資金額

出資総額 × 100 = 割合(%)

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 申請時の免許証番号 ()

事務所の名称 事務所コード
 従事する者 名 うち専任の宅地建物取引士 名

※添付書類(3)と同じ人数

項番
61

業 務 に 従 事 す る 者															
氏 名			生 年 月 日				性 別	従業者証 明書番号	主たる 職務内容	取引士であるか 否かの別					
1	静	岡	太	郎	S	2	2	0	4	0	1	①男 2.女	910601	代表・専取	○ [(22)203022]
2	静	岡	一	郎	S	3	0	0	7	0	4	①男 2.女	910602	営業	[()]
3	静	岡	花	子	S	2	5	0	6	0	3	1.男 2.女	910603	経理	[()]
4												1.男 2.女			[()]

- ※ この面は、第三面で記載した事務所ごと(本店・支店)に作成する。
事務所ごとに整備する「従業者名簿」と申請日時時点で内容が合致していなければ
ならない。
- ※ 『業務に従事する者』には、会社等の代表者(非常勤含)並びに営業に従事する者のみならず、
常勤の役員及び宅建業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も記
入する。
他の業種と兼業している場合で宅建業が副次的な場合は、宅建業に従事する者についての
み記入する。
なお、役員については、他の業種を担当していても、宅建業に係る比重が大きい場合には記
入する。
- ※ 『従業者番号』については、前4ケタは、申請業者に初めて宅建業で従事した年(西暦)の下2
けたと月の2けたを表し、次に事務所ごとの従業者番号となる。
使用済の従業者証明書番号は再度使用不可

記入例 2011年3月22日に新規申請しようとした場合 11 03 01
年月 1番目に採欄
2010年4月01日に雇用された人の場合 10 04 07
年月 7番目に採欄

- ※ 「取引士であるか否かの別」については、
専任取引士 → ○印をつけ、[]内に登録県名、取引士登録番号を記入
取 引 士 → []内に登録県名、取引士登録番号を記入

添付書類(3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和〇年〇月〇日

静岡県知事 殿

商号又は名称 株式会社 静岡不動産

氏名 代表取締役 静岡 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	静岡市葵区追手町9-6	1名	3名 ※専任を含めた人数
※支店があれば 有明支店	静岡市駿河区有明2-20	1名	2名
		名	名
		名	名

添付書類(5)

事務所を使用する権原に関する書面

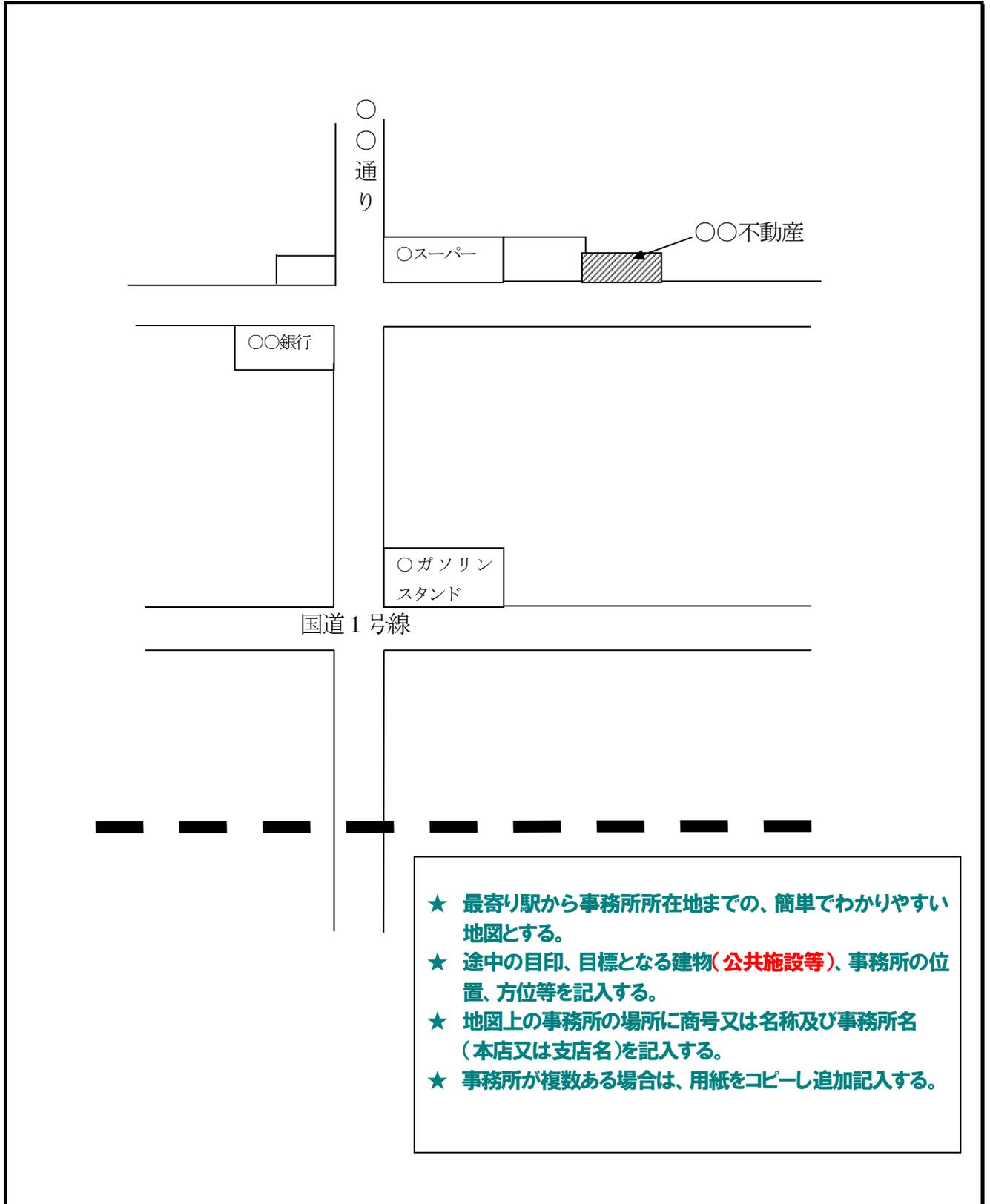
事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 静岡市葵区追手町9-6	株式会社 静岡不動産	※契約相手とは、申請者からみた契約の相手方				
(事務所名) 有明支店 (所在地) 静岡市駿河区有明町2-20	鈴木三郎	鈴木三郎	令和〇年 〇月〇日	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)					※賃貸借契約等で、契約期間の自動更新条項があれば「契約期間欄」に「自動更新」と付記する	
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)	※ 建物登記簿謄本・賃貸借契約書等の添付は原則として必要ありませんが、転貸借の場合や、住宅専用建物の場合等では、使用目的の確認のため。「賃貸借契約書」「マンション管理規約」「所有者からの承諾書」の写しを別途提出してもらう必要があります。					
上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。 令和〇年〇月〇日						
商号又は名称 株式会社 静岡不動産						
氏 名 代表取締役 静岡 太郎						

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

案内図

(主たる事務所)



- (注) 1. 案内図は最寄りの駅・道路・公共施設等を記入して、事務所の位置を明示すること。
2. 鉛筆書き、住宅地図のコピーなどは不可。

事務所の写真

- ※ 事務所ごと(本店・支店)に作成する。
- ※ 事務所の所在、状況、独立した形態を備えているかがわかるように写真は多めに貼付。
- ※ 台紙が不足した場合はこの様式をコピーして使用してください。

(主たる事務所)

事務所建物の全景 (年 月 日撮影)



- ◆ 建物の全景写真貼付
- ◆ 事務所がビル内等に所在する場合は、事務所位置の窓側の全景とし、その窓に○印をつけ、事務所がどこにあるかわかるようにする。

事務所入口付近 (年 月 日撮影)



- ◆ 建物の入口付近の写真貼付
- ◆ 上の全景写真で入口付近が確認できる場合は不要
- ◆ 同一フロア内に他の法人と同居している場合は、共通の入口と事務所の入口の両方の写真を貼付

(注) 1. 事務所の写真は、業務を営む事務所の建物の全景・事務所入口付近の内部を写したもので、事務所の形態を確認することができるもの。

事務所の写真

(主たる事務所)

事務所内部

(年 月 日撮影)



- ◆ 事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるように、さまざまな方向から写したものを貼付
- ◆ 電話機等含め事務スペースが確認できるもの
- ◆ 応対場所、机、椅子等の備品が確認できるもの

宅地建物取引業者票及び報酬額表を
掲示している場所（新規は不要）

(年 月 日撮影)



- ◆ 新規申請の場合は不要
更新、免許換え、「個人→法人」等の場合は必要
- ◆ 来客が内容を確認できる場所に掲示されている
ことはわかるものであること。

(注) 1. 事務所内部の写真は、机・電話・コピー等設備の様子がわかるものであること。

事務所の写真

(主たる事務所)

宅地建物取引業者票 (年 月 日撮影)



◆ 新規申請の場合は不要
更新、免許換え、「個人→法人」等の場合は必要

◆ 業者票の文字が判別できる程度の
大きさ、鮮明なものを貼付
(免許期間、専任取引士の氏名、所在地等
が現在と一致しているか確認するため)

報酬額規定表 (年 月 日撮影)



◆ 新規申請の場合は不要
更新、免許換え、「個人→法人」等の場合は必要

◆ 報酬額表の文字が判別できる程度の
大きさ、鮮明なものを貼付
(最新の内容であるか確認するため)

※ 作成が必要な人
代表取締役・取締役・監査役
代表執行役・政令使用人・専任取引士・相談役・顧問

添付書類 (6)

略 歴 書

※本人の携帯電話や自宅の電話番号を記入
(事務所と同じ電話番号は不可)

※ 住民票と居所が異なる場合は、2段書きにすること

住 所	静岡市葵区追手町9-13			電話番号 (054) 221-3080
(フリガナ) 氏 名	シズオカ タロウ		生年月日	昭和22年4月1日
	静岡 太郎			
職 名	代表取締役 (常勤)・専任取引士		登録番号	(22) 第203022号
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 内 容	
	自 昭和44年4月1日 至 昭和54年3月31日		東京不動産 (株) 営業	
	自 昭和54年4月1日 至 平成3年3月31日		大阪建設 (株) 営業	
	自 平成3年4月1日 至 平成3年8月31日		無 職	
	自 平成3年9月1日 至 平成 年 月 日		(株) 静岡不動産設立 代表取締役に就任 (常勤)	
	自 令和2年4月1日 至 令和 年 月 日		同上 専任取引士に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
上記のとおり相違ありません。 令和〇年〇月〇日 氏 名 静岡 太郎				

- (注) 1. 代表者・役員・相談役・顧問・政令使用人及び専任取引士が作成すること。
2. 登録番号の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ記入すること。
3. 職業でないもの (団体等の役職で報酬を伴わないもの) は記入しないこと。
4. 法人の役員に就任している場合は、その法人の常勤・非常勤の区別を明記すること。
5. 職歴は、最終学歴終了時点から空白の期間がないように記入すること。仕事をしていなかった期間についても、「無職」として記入すること。
6. 職歴が書ききれない場合は、別紙に書いて添付する。

添付書類(7)

※個人業者のみ記入

資産に関する調書

※宅建業に関する資産に限らず他の事業の用に供している資産及び私生活用資産も含む

令和 年 月 日現在

資産	価 格	摘 要
資産		
現金預金	円 7,000,000	〇〇銀行、〇〇農協
有価証券	300,000	国債
未収入金		
土地	30,000,000	宅地〇〇㎡
建物	7,000,000	
備品	500,000	机、椅子、コピー機、FAX
権利	150,000	電話設備負担金
その他		
計	44,950,000	
負債		
借入金	円 5,000,000	〇〇銀行より
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計	5,000,000	

※必ず記入

※必ず記入
※申請書が時価で
見積もる

備考

- この調書は、個人の業者のみが記入すること。
 - 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。
- (注) (1) 摘要欄には、資産の内容を具体的に記入すること。

(2) 負債が全くない場合には、合計欄に「0円」と記入すること。

貸借対照表及び損益計算書

- ◎ 法人申請の場合(個人申請は不要)直近の一年分を添付。
- ◎ 新規申請で、法人設立後未だ第1期の決算が完了していない場合は、下記の理由書(見本)を添付。
- ◎ 期間については、「宅地建物取引業経歴書」の直近1年、及び「法人税の納税証明書」の証明の期間と一致する。

見 本

理 由 書
静岡県知事 様
当社は、令和 ○年○月○日に設立し決算日が○月○日のため、第一期の決算期が到来しておらず、貸借対照表及び損益計算書並びに法人税の納税証明が添付できません。
令和 ×年×月×日
所在地 ……………
商 号 ……………
代表者 ○○○○

法人税、所得税の納税証明書

- ◎ 申請者の納税地の税務署長が発行【納税証明書(その1・納税額等証明書)】したもの。
(県税事務所が発行したものではない)
- ◎ 申請者が法人である場合、税目「法人税」、法人税の申請直前1年の各事業年度における納付すべき額及び納付済額を証明したもの。
- ◎ 申請者が個人である場合、税目「申告所得税」、申請直前1年の所得税額を証明したもの。
- ★ 個人の新規申請の場合で、直前の勤務場所で源泉徴収されている人は、『源泉徴収票』(支払者押印)の添付、又は、市町発行の『所得証明書』の添付でも可。

法人の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)

- ◎ 法人のみ添付。
 - ◎ 本店所在地の法務局又は支局等の登記官が発行した商業登記簿謄本又は法人登記簿謄本であること。
 - ◎ 申請書の商号、本店所在地、役員等と必ず一致していること。
 - ◎ 現行の謄本で事務所所在地や役員就退任等の変更日が確認できない場合、閉鎖謄本が必要になる場合あり。
 - ★ 組合などの法人については、別途、役員名簿等(代表理事の証明印付のもの)を添付する場合あり。
- 上記の証明書は、申請前3ヶ月以内に発行されたものを添付。